

# 「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

東 北 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



# 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

## 全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

### 1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

### 2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

### 3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

### 4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：東北大学
- 2 所在地：宮城県仙台市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
 (学部) 文, 教, 法, 経, 理, 医, 歯, 薬, 工, 農  
 (研究科) 文学, 教育学, 法学, 経済学, 理学, 医学,  
 歯学, 薬学, 工学, 農学, 国際文化, 情報科学,  
 生命科学, 環境科学, 教育情報学  
 (附属施設) 医学部附属病院, 歯学部附属病院等  
 (附置研究所等) 金属材料研究所, 加齢医学研究所,  
 流体科学研究所, 電気通信研究所, 多元物質科学  
 研究所, 情報シナジーセンター, サイクロトロ  
 ン・ラジオアイソトープセンター, 遺伝子実験施  
 設, 学際科学国際高等研究センター, 東北アジア  
 研究センター, 極低温科学センター, 総合学術博  
 物館, 未来科学技術共同研究センター, 複合生態  
 フィールド教育研究センター等
- 4 学生総数及び教員総数  
 (学生総数)：学部 11,459 人, 大学院 6,980 人  
 (教員総数)：2,562 人  
 (教員以外の職員総数)：2,338 人
- 5 特徴

本学は 1907 年(明治 40 年)に 3 番目の帝国大学として設立され、「研究第一主義」、「門戸開放」、「実用忘れざるの主義」を理念とした教育・研究活動を実践してきた。現在、10 学部、15 大学院研究科、5 附置研究所を始め、多数のセンターや施設を擁している。

国際的な連携及び交流活動については、全学的な国際交流委員会の下に国際学術交流専門委員会、及び学生国際交流専門委員会が置かれており、それぞれ教育・研究面での国際交流と国際交流協定締結、並びに学生国際交流を推進している。また、各部局には国際交流委員会が設けられており、独自の国際連携・交流活動を展開している。

研究中心大学を使命とする本学には、国際社会と地域に開かれた大学として、創造的研究成果を生み出し、かつ国際的に活躍できる指導的人材を育てることにより、国際社会に貢献することが求められている。そのため、これまでもワーキンググループを組織して国際的な連携及び交流活動についての現状分析と提言を行うなど、積極的な活動を進めてきた。

## 目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、これまでも学術研究及び学生の国際交流の促進を最重要課題の一つとして捉えてきた。その一つの象徴として、2000 年 8 月に仙台で「21 世紀の教育と研究に関する国際シンポジウム」(International Symposium on Research and Education in the 21st Century, ISRE2000)を開催し、39 ヶ国から約 90 名の総長・部局長を始めとして、総数 253 名の外国人参加者を得て、大成功を納めた。また、「大学間国際交流仙台フォーラム コミュニケ」を採択するとともに、「東北大学の宣言」を発表し、本学の姿勢を国内外に示した。

開学以来の精神と業績をさらに発展させ、世界的な研究中心大学として、また世界と地域に開かれた大学として、国際的視野を持った人材の育成、並びに世界最高水準の創造的研究成果の創出を通じて、人類の福祉と発展に貢献していくことを本学の使命と捉え、国際的な連携及び交流活動に関する以下の項目を目的とする。

### (1)指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進

国際社会に貢献できる指導的人材を育てるためには、海外学生の受入れと本学学生の海外派遣は極めて重要であり、国際交流協定に基づいた交換留学を始めとして、学生の受入れと派遣を強化する。

### (2)トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進

世界最高水準の創造的研究を推進するために、海外の大学へのリエゾンオフィスの設置や、国際共同研究拠点の設置、IT 技術を利用した連携の強化、及び国際共同研究の支援を推進する。さらに、研究成果を広く国際的に発信するために、国際会議の開催を奨励・支援する。

### (3)海外機関との活発な国際協力関係の樹立

より多くの海外機関と定常的で安定した教育・研究の国際協力関係を樹立・維持するために、全学あるいは部局と海外の大学・部局あるいは研究機関との国際交流協定締結をさらに推進する。また、複数の大学・機関が組織するコンソーシアムや大学協会との連携を強化して、国際交流を拡大する。

### (4)大学組織の国際化の推進

教育・研究面のみならず管理・運営面においても大学の国際化を促進するために、研究者だけでなく技官や事務官も含めた海外派遣を推進する。また、外国の研究者を教員として任用し、教育面での国際化を図る。

## 国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

国際的な連携及び交流活動に関する目的を実現するために、全学や各部局、また部局連携により、以下の項目の推進を目標とする。

### (1) 指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進

以下の活動を通じて本学への留学希望者を増加させることにより、受入れ学生の数と質の向上を図る。

外国の大学からの優秀な留学生を獲得するために、留学フェアへの積極的な参加、及び Web Page や英文パンフレットの充実を通じて、本学を積極的に紹介する広報活動を強化する。

学部レベルでは、短期留学生プログラムを始めとする1年以下の比較的短期間の留学制度をさらに充実させる。

大学院では前期課程から後期課程における学生の長期間の留学を推進する。

留学生特別コースを設置して国費留学生の拡大を図る。賃貸住宅への入居契約時の機関保証制度や、敷金等の資金の貸与制度の確立を推進して、留学生の生活支援を充実させる。

日本語教育やチューター制度、カウンセリングを整備し、留学生の教育と生活の支援に当たる。また、交流イベントや見学旅行などを通じて、留学生が日本の文化に接し、理解を深めるように努める。

一方、本学の学生の海外への派遣については、以下の活動を行い、留学希望者を増加させる。

交流協定校の情報提供、留学説明会、留学相談、英・仏・韓国語会話クラス、TOEFL 受験対策等の活動を通じて、留学を促進・支援する。

数週間の短期留学、語学研修、海外研修を企画するとともに、東アジア研究型大学協会 (The Association of East Asian Research Universities, AEARU) サマーキャンプ等のイベントへの参加を促し、学生の国際交流体験を支援する。

ルノー財団や最先端分野学生交流推進制度等の制度を積極的に利用して、留学の機会を増やす。

### (2) トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進

外国の大学及び本学に相互リエゾンオフィスを設置し、国際共同研究の推進を図る。

国際共同研究拠点を設置して研究調査を行い、重点的かつ国際的な共同研究を推進する。

IT 技術を利用して、大学間の連携を強化し、共同研究の推進を図る。

外部資金等による国際共同研究を実施し、強力な研究協力体制を樹立する。

外部資金等により海外の研究者を研究員として招聘し、短期・長期の共同研究を実施する。

研究成果を積極的に公表するために、国際会議を主催あるいは支援する。また、国際会議開催を通じて、国際共同研究のための情報交換の場を提供する。

海外で開催される国際会議の運営や特別講演、招待講演、一般講演に積極的に参加し、本学の研究活動のアクティビティをアピールする。

### (3) 海外機関との活発な国際協力関係の樹立

学術交流協定締結に関する手続きの見直しを通じて、より多くの海外機関と定常的で安定した教育・研究の国際協力関係を樹立する。

プログラム 8 の実施機関 (グルノーブル大学コンソーシアム、ストラスブール大学コンソーシアム) 等のコンソーシアムとの国際交流を強化する。

AEARU、米国国際教育協会 (Institute of International Education, IIE)、Global E3 (Engineering Education Exchange)、GE4 (Global Education for European Engineers and Entrepreneur) 等の協会との連携により、国際交流の拡大を図る。

### (4) 大学組織の国際化の推進

文部科学省や日本学術振興会の在外研究員の派遣だけでなく、各種外部資金や委任経理金により、長期及び短期の在外研究や研修を支援して、海外の教育・研究状況の調査を行うとともに、研究者の国際的視野の拡大を図る。

教員だけでなく事務系職員・技術系職員を海外に派遣して海外調査・研修を実施し、本学の教育・研究の支援体制の国際化を強化する。

主に事務系職員を対象として外国語研修を行い、大学の国際化に対応できる職員を育成する。

外国の研究者を教員として任用し、教育面での国際化を図る。

## 対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
(1)指導的人材育成を 目指した国際 交流活動の 推進	国際社会に貢献できる指導的人材を育成するために、学生の受入れと派遣を推進・強化する。	海外の学生に対する広報活動の強化	( 1 )
		短期留学受入れ制度の充実	( 1 )
		長期留学受入れの推進	( 1 )
		国費留学生の拡大	( 1 )
		受入れ留学生の生活支援の充実	( 1 )
		受入れ留学生の教育の支援	( 1 )
		派遣留学の促進・支援	( 1 )
		学生の国際交流体験の支援	( 1 )
		留学機会の拡大	( 1 )
(2)トップレ ベルの研究 を目指した 国際交流活 動の推進	世界最高水準の創造的研究を推進するために、相互リエゾンオフィスや国際共同研究拠点の設置等により国際共同研究を支援・推進する。また、研究成果を発信するために、国際会議の主催・支援する。	リエゾンオフィスの設置	( 2 )
		国際共同研究拠点の設置	( 2 )
		IT技術の利用	( 2 )
		強力な研究協力体制の樹立	( 2 )
		海外の研究者の招聘・受入れ	( 2 )
		国際会議の主催・支援と情報交換	( 2 )
(3)海外機関 との活発な 国際協力関 係の樹立	多くの海外機関と定常的な国際協力関係を樹立・維持するために、国際交流を拡大する。	交流協定締結の効率化	( 3 )
		コンソーシアムとの連携の強化	( 3 )
		大学協会等との連携の強化	( 3 )
(4)大学組織 の国際化の 推進	教育・研究面及び管理・運営面において大学の国際化を促進するために、研究者に加えて技術系・事務系職員も含めた研修や海外派遣を推進する。また、外国人研究者を教員として任用する。	在外研究・研修の支援	( 4 )
		事務系・技術系職員の派遣	( 4 )
		外国語研修	( 4 )
		外国人教員の任用	( 4 )

## 活動の分類ごとの評価結果

### 1 指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進

#### 実施体制

実施体制の整備・機能 全学的な委員会組織として副総長（教育担当）が委員長を務める「国際交流委員会」が設置され、その下に学生交流に関わる事項を審議する「学生国際交流専門委員会」が設置されている。「国際交流委員会」は副総長（研究担当）、総長補佐（研究推進担当）及び各部局の代表者で構成され、「学生国際交流専門委員会」のメンバーは各部局の国際交流担当者となっている。同担当者は教授会等を通して留学生の派遣と受入れに関する情報を伝達しており、全体として学内組織間の連携が図られている。事務的な支援は、学務部留学生課及び各研究科の教務課（教務掛）によって行われている。各研究科、附置研究所・センター等にも、規模に応じて国際交流委員会等の委員会を設置している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動目標の周知・公表 学生国際交流専門委員会の構成員である各部局の国際交流担当者が各部局のすべての構成員に活動の目標や趣旨を周知している。また、年1回発行される「国際交流タイムズ」や、国際交流委員会や留学生センターのホームページなどにより具体的な活動が周知されている。海外の学生に対しては、全学及びほとんどの部局で作成されている英文パンフレットや、英文ホームページを通じて活動目標や趣旨が公表されている。海外で開催される日本留学フェアに、既存の協定校との関係維持の活動も兼ねて毎年参加しており、特に平成13年度からは、全地域の日本留学フェアに参加している。また、英文の東北大学留学案内を作成、配布している。さらに、毎年東京で開催される外国人学生のための進学説明会にも参加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
改善システムの整備・機能 国際交流全般の活動を改善するために、全学的なワーキンググループによって海外を含む広範な調査と活動の見直しが行われ、その結果は、平成13年度に報告書としてまとめ、全学に配布している。なお、平成9年度にも同様の調査により報告書が作成されており、そこでの提言（単位の相互認定、留学情報の提供、学术交流協定締結の推進等）を平成10年度以降の学生国際交流活動の策定に反映している。各部局では国際交流委員会や国際交流担当者、留学生担当者が具体的な見直しと改善策の答申を行っている。留学生の受入れのうち短期留学生受入プログラムでは、留学生センターで留学生を対象にアンケート調査を実施し、留学生センター運営委員会を通じて各部局と連携し、プログラムの改善に反映させている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 短期留学生プログラムをはじめとする1年以下の留学制度を充実させることとしている。現在では、工学部、理学部、教育学部の3学部において短期留学生受入プログラムを実施している。長期留学生の受入れに関しては、大学院博士前・後期課程への受入れを推進することとしている。国費留学生の拡大に関しては、留学生特別コース等が設置されている。留学機会の拡大として、フランスとの学生交流プログラム「プログラム8」に参加し、短期間の学生交流を毎年実施している。同プログラムは、フランスのグルノーブル大学コンソーシアム（3大学）及びストラスブール大学コンソーシアム（4大学）と日本の大学間で学部学生を交換することを目的としたプログラムである。また、ルノー財団交流プログラムに加盟し、毎年数名をフランスに派遣している。さらに、平成14年度にスタートした最先端分野学生交流推進制度に基づく交流に参加している。国際協力機構（JICA）の留学生支援無償制度による受入れでは、平成14年からモンゴルの学生を毎年5名受け入れている（国際文化研究科）。学生の国際交流体験の機会として、数週間の短期留学や海外研修旅行、東アジア研究型大学協会（AERU）サマーキャンプ等の参加などがある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
活動の方法 海外で開催される日本留学フェアに参加する際は、必ず現地の協定校を訪問し、留学環境の調査及び帰国留学生同窓会の立上げ等に関する協議を行っている。工学部、理学部、教育学部において実施されている短期留学生受入プログラムを支援するために、文学部、経済学部、農学部、情報科学研究科、電気通信研究所、留学生センターが講義を提供している。同プログラムは Individual Research Training（留学生の専攻分野に応じて研究室に配属しての教育）を特色としている。また、長期留学生受入れの促進として、全学部で国費留学生を受け入れており、私費留学生についても留学生特別選抜を実施している。大学院では、ほとんどの研究科で入学試験に外国人特別枠を設け、4月だけでなく10月入学を可能としている。国費留学生の拡大を推進するために、来日前から留学生に対して国費奨学金に応募するよう指導している。その他、多元物質科学研究所に論文博士の学位取得を目的として、金属学研究留学生特別コース（定員5名）を設置している。また、工学研究科に博士後期課程の正規生を対象とした留学生特別コース（定員25名、うち国費17名）を設置している。このコースには研究科内の全専攻が参画し、環境、情報通信、医療工学、エネルギー、物質の5コースが用意され、英語による授業が行われている。また、留学生センターでは、学部正規課程留学生対象の日本語・日本事情教育、全留学生対象の日本語教育（補講）、カウンセリング及び見学旅行を通

じての教育・生活支援、日本文化理解の支援等を行っている。さらに、希望により主に日本人学生のチューター制度を利用することができる。また、留学生の相談窓口として学生相談所及び留学生センター生活指導部門がある。各研究科には留学生担当教員が配置され、いくつかの部局では留学生企画室や国際交流推進室といった独自の組織を設置し活動を推進している。派遣留学生の促進支援として、留学生センターは毎年全学生を対象に交流協定締結校への留学、各国の留学事情、TOEFL、留学経験者の体験談等の内容で、海外留学説明会を実施するとともに、海外留学のための英語演習を開設している。また、教育学研究科では尾形尚子奨学基金（委任経理金）、流体科学研究科では(財)機器研究会からの資金をそれぞれ活用し留学生を派遣している。学生の国際交流体験の支援として、平成 10 年に AEARU に加盟し、全学から学生を募って AEARU 主催学生サマーキャンプに派遣している。渡航費等の費用は東北大学教育研究協力事業から支弁している。また、工学研究科では平成 10 年から外国の学術交流協定校等を訪問して施設見学を行うとともに、学生同士の交流を行う「学生国際交流の旅」を実施しており、これまでに韓国、中国、米国、タイを訪問している。流体科学研究所では、平成 10 年から国際宇宙大学サマーセッション学生派遣事業を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の実績及び効果

**活動の実績** 留学生の受入れ実績は、平成 10～14 年度で、798, 801, 862, 942, 1,038 名と着実に増加しており、14 年度には 1,000 名を超えている。そのうち国費留学生は、536, 552, 599, 640, 698 名と増加傾向にあり、国費留学生を拡大するという目標を達成している。また、短期留学生受入プログラム、大学院での長期留学生も増加傾向にある。交流校等への留学生派遣実績は、平成 8 年度に急増し、平成 10～14 年度は 20, 34, 25, 26, 39 名と推移している。カリフォルニア大学やワシントン大学をはじめ様々な大学への派遣が実施されている。フランスとの学生交流プログラム「プログラム 8」により、平成 12～13 年に当該大学学生 1 名をグルノーブル大学コンソーシアムに派遣し、グルノーブル大学及びブストラブル大学から各 1 名を受け入れている。平成 14 年度に AEARU 主催のサマーキャンプを当該大学で開催し、多くの学生がその企画・運営に携わり、14 ヶ国 61 名の学生が一堂に会して、「New Technologies and Environment」のテーマの下に討論し、交流を深めている。流体科学研究所での国際宇宙大学サマーセッションへの学生派遣を平成 10 年度から実施しており、毎年 1 名を派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

**活動の効果** 短期留学生受入プログラムの参加者アンケートでは、正規生として再入学を希望する回答が得られており、また、実際に再入学したケースも数件あるなど、

同プログラムにおける一定の成果が窺える。長期留学生の受入れに関しては、東北大学帰国外国人留学生名簿により現在の勤務先と役職を把握しており、母国で指導的な人材として活躍していることが窺える。学生の国際交流体験の支援としての AEARU 学生サマーキャンプは、学生中心の活動であり、主体的に国際交流を体験した結果として、平成 14 年夏に開催された当該大学での同キャンプの実行委員会委員のうち、3 名が海外に留学している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

## 2 トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進

### 実施体制

**実施体制の整備・機能** 全学の国際交流委員会を頂点として、その下にある国際学術交流専門委員会が学術交流に関わる事項を審議している。トップレベルの研究を目指した国際交流活動を推進するという活動方針に基づき、全学レベルから教員個人レベルまで多岐にわたる研究交流活動を推進するために、委員会や各部局の国際交流担当者を通じて個々の教員レベルに至るまで情報を共有している。国際交流に関する全学方針の具体的実施機関として、各部局にも国際交流委員会等の独自の組織を設け、活動を推進している。平成 9 年にロシア科学アカデミー・シベリア支部と東北アジア研究センターとの間で拠点形成に関わる覚書を取り交わし、同支部無機化学研究所内に当該大学初の海外拠点「シベリア連絡事務所」を開設している。その後、平成 14 年 3 月のワーキンググループ報告書で提言された海外研究拠点の設置の方針に基づいて、ケンブリッジ大学金属冶金学科（英国）、ニューサウスウェールズ大学国際交流センター（豪州）、スウェーデン王国王立工科大学材料科学科（スウェーデン）、ハーバード大学理工学部（米国）、モスクワ国立大学物理学部（ロシア）にそれぞれリエゾンオフィスを開設するとともに、当該大学に（ロシア科学アカデミー・シベリア支部を除く）5 つの大学のリエゾンオフィスを設置している。事務支援組織としては、研究協力部国際交流課及び各部局の事務部が対応している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

**活動目標の周知・公表** 国際交流担当者が各部局のすべての構成員に活動の目標や趣旨を周知している。また、ホームページを通じて学外へ公表している。平成 12 年度に当該大学が主催した国際シンポジウム ISRE2000 において「東北大学の宣言」をまとめ、その中で海外窓口の展開を目標として掲げている。同宣言はホームページで公表している。また、全学的なワーキンググループが、北米、ヨーロッパ、オセアニアへの海外調査を実施し、平成 14 年 3 月に報告書「東北大学における国際交流 - グローバル大学間ネットワーク構築の促進 -」をまとめ、全学に配布することにより海外拠点形成を通じた国際共

同研究の重要性を周知している。さらに、当該大学が発行する「学報」等を通じて定期的に教員が関与する国際会議等の内容を学内外に公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
改善システムの整備・機能 国際交流活動を改善するために、全学的なワーキンググループによって海外調査を含む広範な調査と活動の見直しが行われ、その結果は報告書としてまとめられている。同報告書では、リエゾンオフィスや海外研究拠点の設置をトップレベルの研究を目指した国際交流活動推進の中心的な活動として位置づけ、この方針に沿って設置・整備されたりリエゾンオフィスや海外研究拠点では、相互の大学の研究・教育に関する情報収集と現状把握及び共同研究の紹介・仲介、改善策の提案などを行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際共同研究に関しては、文部科学省、日本学術振興会、その他の外部資金等を導入し、積極的に推進している。海外研究者の招へい・受入れを、国際化のための重要な活動と位置づけ、研究成果を積極的に公表するために、国際会議を主催・支援している。また、国際会議開催を通じて、国際共同研究のための情報交換の場を提供することとしている。当該大学の研究活動のアクティビティーをアピールするために、国際会議への参加、特に会議の運営への貢献や、特別講演、招待講演は極めて重要な活動と位置づけている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
活動の方法 リエゾンオフィスでは、(1) 両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施を推進 (2) 共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会等の企画を通じた、両大学間の新たな研究交流の開拓 (3) 東北大学の研究・教育に関する情報提供 (4) 相手側大学及び周辺の研究・教育に関する情報提供 (5) 相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者、学生の連絡拠点 (6) 東北大学が受け入れる研究者や留学生の訪日のための支援（ビザ取得、住居斡旋等）(7) 東北大学から当該地域へ訪問する研究者、学生の支援 (8) 我が国の他機関（日本学術振興会や外務省等）の海外拠点との情報交換を行っている。国際共同研究拠点の設置に関して、流体科学研究所では、中国、台湾、韓国、インド、オーストラリア、タイの衝撃波研究者との研究情報交換を促進するため、部局内にアジア衝撃波研究会事務局を設置して、毎年1回研究会を開いている。金属材料研究所ではスタンフォード大学（米）に材料科学国際フロンティアセンターのオフィスを設置している。また、平成14年度に採択された21世紀COEプログラムの活動の一環として、平成14年度にオックスフォード大学（英）、ETH（スイス）、ゲッチンゲン大学（独）に共同研究拠点を設置して、若手研究者や博士後期課程の学生を派遣している。IT技術の利用に関して、流体科学研究所では、未来流体情報創造

センターが運用しているスーパーコンピュータシステムを核として、アメリカ・イタリアなど、世界各国の研究拠点の研究者と共同研究を行っている。また、東北アジア研究センターでは日本の郵政省（当時）及びロシアの関係省庁・企業の協力の下に、平成10年6月にロシアの衛星を利用した日露間の通信システムVSATを構築している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の実績及び効果

活動の実績 国際共同研究の実績は、平成10～14年度で、327, 328, 363, 420, 356件と推移している。部局別に見ると、理学研究科は、平成10年度66件から平成14年度90件へ着実に増加している。医学系研究科は、年平均32件程度となっている。また、流体科学研究所及び多元物質科学研究所では、増減があるがともに年平均56件程度となっている。国際共同研究のうち、国際共同研究拠点から生じた実績は、平成10～14年度で、7, 12, 10, 8, 9件と推移しており、なかでも理学研究科や工学研究科では近年継続して実績を挙げている。また、リエゾンオフィスから生じた実績は、0, 2, 1, 9, 9件と増加傾向にあり、東南アジア研究センターでは平成11年以降継続して実績を挙げている。海外研究者の招へい・受入れ実績は、平成10～14年度で、923, 1,306, 1,154, 1,323, 869名と推移している。部局別に見ると、増減があるものの理学研究科は年平均で206名程度、工学研究科は247名程度、金属材料研究所は122名程度、多元物質科学研究所は117名程度となっている。国際会議の主催・支援実績は、平成10～14年度で、年平均で32件程度となっている。部局別に見ると、医学系研究科、工学研究科、医学部附属病院、金属材料研究所、多元物質科学研究所は、毎年継続して主催・支援を行っており、なかでも工学研究科は年平均8件の実績がある。国際会議への参加・貢献実績は、過去5年間で、2,024, 2,159, 2,609, 2,428, 2,570名と推移しており、増減があるものの全体としては増加傾向にある。部局別に見ると理学研究科は年平均で292名程度、工学研究科は651名程度、医学部附属病院は146名程度、金属材料研究所は222名程度、多元物質科学研究所は233名程度となっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の効果 海外研究者の招へい・受入れが研究レベルと学生の国際性の向上に貢献するとともに、研究会への参加や国際会議の共同主催等の研究協力が繋がっている。国際会議の主催・支援に関して、当該大学が主催した国際会議「21世紀の教育と研究に関する国際シンポジウム」(ISRE2000)では、39ヶ国から国際交流協定校の約90名の総長・部局長を始めとして、総数253名の外国人が参加し、「大学間国際交流仙台フォーラムコミュニケ」を採択するとともに、「東北大学の宣言」を発表して当該大学の国際交流に対する姿勢を国内外に示している。国際会議への参加・貢献に関しては、これらの活

動を通じて、共同研究のパートナーと緊密な協力関係が樹立され、双方の大学だけでなく当該地域への情報発信や国際交流が進んでいる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

### 3 海外機関との活発な国際協力関係の樹立

#### 実施体制

**実施体制の整備・機能** 全学組織として「国際交流委員会」及び「国際学術交流専門委員会」を整備している。また各部局では、それぞれの規模に応じて、国際交流委員会や国際交流担当教員がその任に当たっている。事務組織としては研究協力部国際交流課及び各部局の事務部が対応している。国際学術交流専門委員会のメンバーは各部局の国際交流担当教員でもあるので、全学と各部局の意思決定や活動に整合性がとれ、効率的に機能するように実施体制が整備されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

**活動目標の周知・公表** 平成 11 年に「国際交流ハンドブック」を発行し、学術交流協定締結に伴うメリットや各種優遇制度が全教員に周知されている。また、平成 13 年の全学ワーキンググループによる報告書により活動目標の周知が図られている。国際協力関係の樹立については、全学から部局、あるいは部局から全学に周知するシステムが確立されており、また、毎年発行される「国際交流タイムズ」、「東北大学概要」及びホームページにより、学内外へ周知・公表されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

**改善システムの整備・機能** 国際交流活動を改善するために、全学的なワーキンググループによって海外調査を含む広範な調査と活動の見直しが行われ、報告書としてまとめている。同報告書では、「学術交流協定に関する手引書の作成」及び「学術交流協定締結手続き上の改正」の改善方策が提言され、整備がなされている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

**活動計画・内容** 交流協定締結の効率化を図るために、締結に関する手続きの見直しを通じて、より多くの海外機関と定常的で安定した教育・研究の国際協力関係を樹立することとしている。コンソーシアムとの連携を強化するために、「プログラム 8」の実施機関等のコンソーシアムとの国際交流を強化することとしている。AEARU、米国国際教育協会(IIE)、Global E3 (Engineering Education Exchange)、GE4 (Global Education for European Engineers and Entrepreneur) 等の大学協会との連携により、交流の拡大を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

**活動の方法** 交流協定締結を効率的に行うために、「国際

交流ハンドブック」、「学術交流協定に関する手引書」を作成している。全学ワーキンググループによる報告書において標準的な国際学術交流協定文が提示されており、ほとんどの協定文が英語のみとなっている。その結果、協定先の大学との協定文に関する打ち合わせの時間が大幅に短縮されている。また、国際交流課のホームページにこれまで締結した国際学術交流協定文を掲載し、様々な協定文の前例を閲覧できる環境となっている。海外拠点となりうる海外の大学を調査し、新たな交流協定を締結する準備を行うため、平成 13 年度は北米地区、ヨーロッパ地区、オセアニア地区合わせて 14 校、平成 14 年度はヨーロッパ地区 7 校に、それぞれ全学的体制による調査団を派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

#### 活動の実績及び効果

**活動の実績** 交流協定の効率化を図った結果、現在までに協定を締結している海外機関の数は、大学間協定で 64 機関、部局間協定で 184 機関（大学協会、コンソーシアムも含む）に上っている。平成 9 年度末の時点の大学間協定 13 機関、部局間 77 機関に比べ、それぞれ 4.9 倍、2.4 倍と顕著な実績を挙げている。コンソーシアムとの連携の強化に関しては、平成 9 年より前述の「プログラム 8」と学術交流協定を締結し、交流を行っている。平成 14 年に、博士課程の大学院学生を交換することを目的とした日仏共同博士課程プロジェクトについて学術交流協定を締結している。このプロジェクトにはフランス側から 32 大学、日本側から 25 大学が参加している。また、米国については、工学研究科が IIE との間で平成 10 年に国際工学教育交流 (Global E3) に関する協定を締結している。IIE-Global E3 には米国内の 35 大学が加盟している。大学協会等との連携の強化に関しては、ヨーロッパにおいて、GE4 と平成 14 年に学生交流に関する協定を締結している。その他、平成 8 年から前述の AEARU との交流を始めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

**活動の効果** 交流協定の大幅な増加により、協定校との学生交流が、受入れでは平成 10 年 28 名から平成 14 年 64 名に増加している。また、派遣については、平成 10 ~ 14 年で 11 ~ 19 名で推移している。コンソーシアムとの連携強化に関しては、IIE-Global E3 との協定により、米国の加盟大学からこれまでに 19 名の短期留学生を受け入れ、5 名の学生を米国に派遣している。大学協会等との連携の強化に関しては、AEARU との交流を始めたことによって、毎年 2 回開催される AEARU 学生サマーキャンプに毎回学生を派遣しており、学生の国際交流体験の場として効果を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

### 4 大学組織の国際化の推進

## 実施体制

**実施体制の整備・機能** 教員の在外研究・研修の支援は、全学の実施計画のもと、各部局において実施している。事務系・技術系職員の海外派遣は、独自の制度である「東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣」により実施しており、各部局にもこれに準じた研修制度が設けられている。各種の海外研修支援制度については、事務局総務部人事課が希望者を公募し、実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
**活動目標の周知・公表** 文部科学省在外研究員及び日本学術振興会国際交流事業に関しては、文書で各部局に通知するとともに、全学及び各部局のホームページに掲載している。東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣及び事務系職員を対象とした外国語研修等については、文書により周知している。また、国際共同研究や外国人研究者招へいを含む各種助成金公募情報等は、文書による周知とともにホームページに掲載している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
**改善システムの整備・機能** 教員の在外研究・研修では、渡航先・機関、研究課題・渡航目的、渡航の主な経費等を調査し、その集計を「国際交流タイムズ」に掲載している。これらのデータは、在外研究・研修の支援強化策の策定の基礎データとなっている。「東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣」では、報告書を事務局長に提出するとともに、各部局で開催される報告会で報告し、その結果が次の派遣活動の改善に反映される体制にある。各部局の制度による派遣の場合は、報告書が部局長に提出され、次年度の活動の計画立案に反映されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

## 活動の内容及び方法

**活動計画・内容** 在外研究・研修の支援については、文部科学省や日本学術振興会の在外研究員の派遣だけでなく、各種外部資金や委任経理金により、長期及び短期の在外研究や研修を支援して、海外の教育・研究状況の調査を行うとともに、研究者の国際的視野の拡大を図っている。事務系・技術系職員を海外に派遣し、海外調査・研修を実施することにより、教育・研究の支援体制の国際化を強化することとしている。外国人研究者を教員として任用し、教育面での国際化を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
**活動の方法** 在外研究・研修の支援に関しては、積極的に若手研究者及び大学院生の国際学術会議等への参加を推奨し、部局によっては渡航費や滞在費の支援制度を設けて活用している。「東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣」制度は、教育・研究支援職員を海外の学術交流協定校に派遣し、当該大学等における教育・研究支援の実状などに関する調査を行って国際的視野を広げるとともに、情報交流を通じて協定校との多様な交流の活発化を図ることを目的として、毎年、4人を1グルー

プとして、3グループを5～7日程度派遣している。派遣に係る旅費は、東北大学教育研究基金事業から充てられている。教室系の技術職員の国際会議や国際的な展示会への派遣や、事務系職員の留学フェアや「学生国際交流の旅」(工学研究科で実施)等の海外活動への派遣を実施して、海外の研究状況や大学の実情の調査をしている。また、東北アジア研究センターでは、ロシア・ノボシビルスクのシベリア連絡事務所(日本館)に教員・職員が交代で駐在しており、その中にはロシア語に堪能な教務職員1名が含まれ、ロシアとの学術交流や技術情報の日本への定期的な発信などを行っている。平成14年度に21世紀COEプログラム「バイオテクノロジー基盤未来医工学」では2名の技官を北米に派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 活動の実績及び効果

**活動の実績** 在外研究・研修をはじめとする教員の海外派遣実績は、平成10～14年度で2,723, 2,547, 2,642, 2,358, 2,558名と推移している。派遣地域はアジア、北米、ヨーロッパが主となっており、理学研究科、医学系研究科、工学研究科、金属材料研究所が多数の教員を派遣している。事務系・技術系職員の海外派遣については、「東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣」を活用し、過去5年間に29, 30, 31, 47, 47名を派遣しており、漸増傾向にある。このうち事務系職員の派遣が平成10年7名から平成14年20名へと大幅に増加していることは優れている。外国人の任用に関しては、過去5年間で265名から399名へと増加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
**活動の効果** 教員の活発な派遣により、研究者の国際的視野の拡大と東北大学の研究成果のPRと国際的評価の向上に貢献している。事務系・技術系職員の派遣に関して、派遣された職員の報告書によると、海外の大学の環境や組織、経済的な状況を知る上で海外研修は極めて有意義であり、特に法人化後の教育・研究支援体制の参考となったとの意見があり、高い満足度が窺える。仙台市内の市立小学校から総合的な学習(国際交流)に関する講師派遣依頼に対して、外国人助手(ロシア人)を派遣するなど、外国人教員の任用により地域の国際化の二一ズにも貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 評価項目ごとの評価結果

東北大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進、トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進、海外機関との活発な国際協力関係の樹立、大学組織の国際化の推進）ごとの評価結果を、評価項目単位で整理し、以下のとおり、評価項目ごとの評価を行った。

### 1 実施体制

評価は、実施体制の整備・機能、活動目標の周知・公表、改善システムの整備・機能の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では、活動の分類「指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進」に関して、学内組織間の連携が図られている点、活動の分類「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」に関して、ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所内に海外拠点としてシベリア連絡事務所を開設した点、ケンブリッジ大学、ニューサウスウェールズ大学、スウェーデン王国国立工科大学、ハーバード大学、モスクワ国立大学にリエゾンオフィスを設置し、また当該大学にも上記5大学のリエゾンオフィスを設置している点により「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では、活動の分類「指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進」に関して、多様な方法により学内外に周知・公表がなされている点、活動の分類「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」に関して、「東北大学の宣言」、「東北大学における国際交流」をまとめ周知がなされている点等から「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では、活動の分類「指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進」、「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」、「海外機

関との活発な国際協力関係の樹立」に関して、全学的なワーキンググループによって海外を含む広範な調査と活動の見直しが行われ、その結果を報告書にまとめ全学に配布している点等により「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

#### 貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所内に海外拠点としてシベリア連絡事務所を開設し、大学間の特定研究領域に限定されない、地域全体に開かれた文化的・学術的な情報交換・発信の拠点として、国際的な地域連携を実施している点は特色がある。

### 2 活動の内容及び方法

評価は、活動計画・内容、活動の方法の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では、すべての分類において「相応であると判断した。

活動の方法の観点では、活動の分類「指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進」に関して、Individual Research Training を特色としている短期留学生受入プログラム、AEARU 主催学生サマーキャンプへの派遣等、活動の分類「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」に関して、リエゾンオフィスの活動、21世紀COEプログラムの活動の一環として、平成14年度にオックスフォード大学（英）、ETH（スイス）、ゲッチンゲン大学（独）に共同研究拠点を設置し、若手研究者や博士後期課程の学生を派遣している点等、活動の分類「大学組

「組織の国際化の推進」に関して、東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣制度等により「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、ほぼ半数が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

#### 貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

事務系・技術系職員を対象とした「東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣」制度は、東北大学教育研究協力事業により派遣に必要な費用が支給され、通常は海外での研修に参加する機会の少ない事務系・技術系職員が参加することにより、大学組織の国際化の推進に貢献しており、先進的な取組として特に優れている。

短期留学生受入プログラムにおける Individual Research Training は、留学生の専攻分野に応じて研究室に配属して教育を行うもので、留学生は基礎的な研究を行うことができるだけでなく、研究室の日本人学生との交流により日本の文化・学生の考え方に接することができる点で特に優れた取組である。

### 3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

#### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「指導的人材育成を目指した国際交流活動の推進」に関して、国費留学生及び短期留学生受入プログラム、大学院での長期留学がともに増加し、その結果、受入れの全体実績も着実に増加している点や平成14年度の AEARU 主催のサマーキャンプの開催実績等、活動の分類「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」に関して、国際共同研究の実績、海外研究者の招へい・受入れ実績、国際会議への参加・貢献実績が着実に挙げられている点、活動の

分類「海外機関との活発な国際協力関係の樹立」に関して、交流協定の効率化を図った結果、海外機関との協定締結実績が顕著な増加傾向にある点、活動の分類「大学組織の国際化の推進」に関して、東北大学教育・研究支援職員海外調査・研修派遣制度を活用しての事務系職員の派遣実績が大きく増加している点等から「優れている」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「トップレベルの研究を目指した国際交流活動の推進」に関して、当該大学が主催した国際会議「21世紀の教育と研究に関する国際シンポジウム」(ISRE2000)において「大学間国際交流仙台フォーラムコミュニケ」を採択するとともに、「東北大学の宣言」を発表して当該大学の国際交流に対する姿勢を国内外に示している点等、「大学組織の国際化の推進」に関して、派遣された事務系・技術系職員の高い満足度が窺える点等により「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、一般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

#### 実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に挙げられている。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

委員会組織、留学生センターや各部局、事務組織が協力し、2000年8月に仙台で開催された「21世紀の教育と研究に関する国際シンポジウム」(ISRE2000)では、全体会議で「大学間国際交流仙台フォーラムコミュニケ」を採択するとともに、「東北大学の宣言」を発表している。39ヶ国から約90名の総長・部局長を始めとして、総数253名の外国人参加者を得ており、これだけの規模の国際会議を開催する実施体制を持ちえていることも注目されるが、同時にそのテーマが、今後の教育・研究機関の国際化促進を目指したものであり、会議自体が壮大なインプットの活動であった点で特に優れている。